

衆議院予算委員会ニュース

平成 23.11.9 第 179 回国会第 4 号

11 月 9 日（水）第 4 回の委員会が開かれました。

- 1 平成 23 年度一般会計補正予算（第 3 号）
平成 23 年度特別会計補正予算（特第 3 号）
平成 23 年度政府関係機関補正予算（機第 2 号）
- ・野田内閣総理大臣、川端総務大臣、平岡法務大臣、玄葉外務大臣、安住財務大臣、中川文部科学大臣、小宮山厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣、枝野経済産業大臣、前田国土交通大臣、細野環境大臣、一川防衛大臣、藤村国務大臣（内閣官房長官）山岡国務大臣（消費者及び食品安全担当）、自見国務大臣（金融担当）、古川国務大臣（社会保障・税一体改革担当）、蓮舫国務大臣（「新しい公共」担当）、平野国務大臣（東日本大震災復興対策担当）、江利川人事院総裁及び政府参考人に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

石井 啓一君（公明）

- ・復興財源確保法案では規定されていない復興期間の後半 5 年分の財源について、どのように確保するのか。
- ・国家公務員の給与の臨時特例に関する法律案が人事院勧告の趣旨を内包している旨、10 月 28 日の閣議決定に記載されているが、これはどのような意味か。また、上記閣議決定に対する人事院の見解を伺いたい。
- ・なぜ年金の支給開始年齢引上げの検討を開始したのか、その目的を伺いたい。

高木 陽介君（公明）

- ・福島第一原子力発電所事故により年間放射線量が 1 ミリシーベルト以上となる地域については国が責任を持って除染するとしているが、その対象面積、汚染土の量はどの程度になると考えるか。
- ・現在の円高状況に対する政府の認識を伺いたい。また、先般の為替介入後の評価について政府の見解を伺いたい。
- ・今年度末に期限切れとなる中小企業金融円滑化法を延長すべきであると思うが、政府の見解を伺いたい。

笠井 亮君（共産）

- ・TPP の交渉に参加した場合、米国から遺伝子組換え食品の表示義務撤廃を求められる等、日本の食の安全・安心が損なわれる恐れがあるのではないかと。
- ・TPP の交渉において混合診療の全面解禁を求められる可能性は排除されないとのことだが、求められた場合どのように対応するのか伺いたい。
- ・米国議会では日本の TPP 交渉参加の是非を議論するため約 3 か月間かけられることになるが、日本の国会においても TPP 交渉に参加するかどうか十分に議論する必要があるのではないかと。

阿部 知子君（社民）

- ・各国の検査体制の違いにより BSE 検出の頻度に差異が生じると思われるが、今後の BSE 問題について政府としてどのように対処していくつもりか。
- ・現在、牛肉の放射性セシウム検査はどのように行われているのか。また、政府はなぜ被災県の牛肉価格の下落を放置しているのか。全頭検査をして検査結果を公表すべきではないのか。
- ・日中韓 FTA については産官学共同研究を行い、長年かけて検討をしてきたのに対し、何故、野田内閣総理大臣は次回の APEC において TPP 協定交渉への参加表明を行おうとしているのか。

江田 憲 司君（みんな）

- ・10月25日の朝日新聞朝刊に、財務省が復興を人質に増税が決まるまで補正予算を遅らせた旨の片山前総務大臣の発言が掲載されたが、このような事実があるのかどうか伺いたい。
- ・増税なき復興としてみんなの党が掲げる復興財源の確保策について安住財務大臣の所見を伺いたい。
- ・国債発行の余力がある日本が、現下の震災、円高・デフレという状況の中であえて増税をする理由を伺いたい。

石 破 茂君（自民）

- ・復興債の償還期間を考える場合、世代間のリスクシェアや課税標準化の観点があるが、安住財務大臣は復興債の償還期間の在り方についてどう考えているのか。
- ・TPP（環太平洋パートナーシップ協定）参加問題を議論するに当たり、米国の参加の意図や背景を正しく認識する必要があるのではないか。
- ・農地の減少、農業者の減少・高齢化など農業の現状をもたらした原因について、鹿野農林水産大臣はどう考えているのか。

古 屋 範 子君（公明）

- ・脳脊髄液減少症の治療に対し、平成24年度診療報酬改定で保険適用対象とすべきと考えるが、小宮山厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・再生医療の研究に関する体制整備について、中川文部科学大臣及び小宮山厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・平成24年度診療報酬改定で認知行動療法の保険適用範囲を拡大すべきではないか。

塩 川 鉄 也君（共産）

- ・液状化対策推進事業は、個人に対する直接的な支援制度か。また、被災者の直接支援のため復興交付金の基幹事業の在り方を見直す必要があるのではないか。
- ・被災自治体の職員体制を強化する必要があるのではないか。また、長期にわたる自治体間の応援派遣についてのマッチングや財政的支援はどうなっているのか。

服 部 良 一君（社民）

- ・米軍普天間飛行場移設のために、沖縄県知事の公有水面埋立免許権を制限する特措法を制定することはあり得るか、一川防衛大臣及び藤村内閣官房長官に伺いたい。
- ・名護市辺野古の環境影響評価書提出の前提条件及び時期について、一川防衛大臣に伺いたい。
- ・特定避難勧奨地点の指定に際し、国は一貫した基準を適用すべきではないか。

山 内 康 一君（みんな）

- ・寄附金税制が拡充されたことについて、周知徹底を図る必要があるのではないか。
- ・震災の被害を受けた航空自衛隊F-2支援戦闘機の修理の可否を判断するため、第1次補正予算で計上された調査費は高いのではないか。また、1機当たりの修理費は妥当なのか。